



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樹田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

平成27年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	208,156	7.5	12,985	11.7	13,406	5.5	8,061	5.4
27年2月期第2四半期	193,598	5.0	11,623	0.6	12,708	0.2	7,650	3.0

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 8,129百万円 (6.2%) 27年2月期第2四半期 7,657百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	127.33	—
27年2月期第2四半期	120.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	212,903	131,326	61.7	2,074.19
27年2月期	210,246	124,281	59.1	1,962.91

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 131,326百万円 27年2月期 124,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年2月期	—	20.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	5.6	22,000	5.5	23,000	5.0	13,800	7.3	217.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(退職給付に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	63,330,838 株	27年2月期	63,330,838 株
28年2月期2Q	15,913 株	27年2月期	15,717 株
28年2月期2Q	63,315,083 株	27年2月期2Q	63,315,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国の経済は、円安の継続に伴う企業業績回復から雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

薬局・ドラッグストア業界におきましては、生活必需品の相次ぐ値上げなどにより、消費者の節約志向が依然として根強く、個人消費の回復が足踏み状態にある中、「高齢化に伴う処方せん調剤需要の高まり」、「増加している訪日外国人の旺盛な購買需要」、そして、「夏の季節商品販売の好調」の影響もあり、売上高は好調に推移いたしました。

しかしながら、業界内はもちろんのこと、異業種・異業態との競争は日ごとに激化しており、事業規模拡大に向けた出店や企業統合・再編がより活発になり、予断を許さない状況にあります。また、薬局業界においては、門前薬局に代表される「調剤専門薬局」から、地域の人々の健康生活を支え推進する「地域に密着したかかりつけ薬局」へと、“薬局に求められる役割と位置づけ”が、大きく変わって来ており、薬局業界は、「質的な転換」が求められて来ています。

創業以来、「地域の人々の健康と健やかな生活をサポートするかかりつけ薬局」を展開して来た当社にとって、この変化は、“更なる飛躍のチャンス”であることから、当社は、次代視点に立ち、「従来の枠にとらわれない新たな取り組みの実験・導入」、「構造、仕組み、風土・体質を次代適合させていく為の事業インフラの再創出」、「店舗のスクラップ・アンド・ビルド推進による健全な店舗ポートフォリオの構築」に取り組んでまいりました。

具体的には、

- (1) 地域の人々の“いつまでも健康であり続けたい”とのニーズに応えるため、特定保健用食品・機能性表示食品の取り扱いを強化し、“低カロリー・低塩分”など、「新たな分類基準」で商品紹介・展開をしたドラッグストアらしい売場づくり
- (2) 20～30代女性の“もっと美しくなりたい”とのニーズに応えるため、当社のビューティアドバイザーがメーカー様と共同で企画・開発した化粧品ブランド（ラシェリエ）の販売
- (3) 当社発祥の地であり、数多くの店舗展開を行っている愛知県三河地区での、「健康・キレイふれあい感謝祭」、「老人会向け健康勉強会」、「グランドゴルフ大会」など、“地域密着・地域深耕”策の積極的な実施
- (4) 「当社の価値と規範を共有した人づくり」を目的とした、「人事諸制度」および「人事システム」の思い切った見直し・再創出
- (5) 昨年、開発・導入した「基幹システム（マーチャンダイジング・サイクル・システム）」に続き、「物流システム（ロジスティクス）」の全面的見直し・再創出を行うとともに、商品自動補充の仕組みに発展させていく「補充勧告システム」の開発
- (6) 薬剤師による「近隣医療機関との連携強化」、および、将来視点からの「調剤業務・システム」の全面的見直し・再創出

等に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、30店舗の新規出店、32店舗の中・大型改装、8店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当第2四半期末における店舗数は969店舗（前期末比22店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は2,081億56百万円（前年同期比7.5%増、145億57百万円増）、売上総利益は578億89百万円（同9.1%増、48億44百万円増）、販売費及び一般管理費は449億4百万円（同8.4%増、34億82百万円増）、営業利益は129億85百万円（同11.7%増、13億61百万円増）、経常利益は134億6百万円（同5.5%増、6億98百万円増）、これに伴い、四半期純利益は80億61百万円（同5.4%増、4億11百万円増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、売掛金及び有価証券の増加等により、2,129億3百万円（前連結会計年度末に比べて26億56百万円増加）となりました。負債は、買掛金、賞与引当金及び未払法人税等の減少等により、815億76百万円（同43億88百万円減少）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,313億26百万円（同70億45万円増加）となり、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末比2.6ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月7日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が182百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,758	64,072
売掛金	12,631	14,618
有価証券	17,300	18,800
商品	45,321	44,465
その他	10,835	8,815
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	149,845	150,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,186	25,018
その他(純額)	11,101	11,734
有形固定資産合計	35,288	36,753
無形固定資産	3,180	3,162
投資その他の資産		
差入保証金	15,746	15,841
その他	6,212	6,405
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	21,932	22,218
固定資産合計	60,401	62,133
資産合計	210,246	212,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,287	49,574
未払法人税等	4,167	3,999
賞与引当金	1,312	728
その他	18,422	17,445
流動負債合計	76,190	71,746
固定負債		
退職給付に係る負債	4,377	4,293
資産除去債務	3,250	3,356
その他	2,147	2,179
固定負債合計	9,775	9,829
負債合計	85,965	81,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	84,819	91,798
自己株式	△41	△42
株主資本合計	124,845	131,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	76
退職給付に係る調整累計額	△624	△571
その他の包括利益累計額合計	△563	△495
純資産合計	124,281	131,326
負債純資産合計	210,246	212,903

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	193,598	208,156
売上原価	140,553	150,267
売上総利益	53,045	57,889
販売費及び一般管理費	41,421	44,904
営業利益	11,623	12,985
営業外収益		
有価証券評価益	569	—
固定資産受贈益	254	213
受取賃貸料	604	603
その他	323	235
営業外収益合計	1,751	1,053
営業外費用		
賃貸収入原価	479	464
その他	188	168
営業外費用合計	667	632
経常利益	12,708	13,406
特別損失		
減損損失	198	224
特別損失合計	198	224
税金等調整前四半期純利益	12,509	13,181
法人税、住民税及び事業税	4,462	4,737
法人税等調整額	395	382
法人税等合計	4,858	5,120
少数株主損益調整前四半期純利益	7,650	8,061
四半期純利益	7,650	8,061

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,650	8,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	14
退職給付に係る調整額	—	53
その他の包括利益合計	6	68
四半期包括利益	7,657	8,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,657	8,129

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,509	13,181
減価償却費	2,366	2,480
減損損失	198	224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△624	△584
有価証券評価損益 (△は益)	△569	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,459	△1,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,712	895
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,236	△2,708
その他	2,731	△286
小計	21,100	11,301
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△4,178	△4,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,951	6,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,750	△35,000
定期預金の払戻による収入	32,000	31,000
有価証券の取得による支出	△18,250	△17,400
有価証券の償還による収入	14,500	21,454
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△3,474
無形固定資産の取得による支出	△521	△693
差入保証金の差入による支出	△739	△639
その他	△12	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△5,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,517	△1,268
その他	126	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,118	314
現金及び現金同等物の期首残高	25,504	44,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,622	45,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。